

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和55年11月1日

(第58期) 至昭和56年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年1月29日提出

会 社 名 株式会社

英 訳 名 KYOKUYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 志水 廣典

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

電話番号(211) 5461番(大代表)

連 絡 者

取締役総務部長 木下吉三

もよりの連絡場所

上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称		所 在 地
東京証券取引所	〒103	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
大阪証券取引所	〒541	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	〒460	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都証券取引所	〒600	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町6番地
新潟証券取引所	〒951	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	〒060	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
福岡証券取引所	〒810	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数表紙共49枚)

目 次

第1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第2. 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営業の状況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	9
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	11
第4. 設備の状況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	15
第5. 経理の状況	16
監査報告書	17
1. 財務諸表	18
2. 主な資産、負債及び収支の内容	39
3. 資金繰状況	44
4. その他	45
第6. 親会社及び子会社に関する事項	46
1. 親会社に関する事項	46
2. 子会社に関する事項	46
3. 連結財務諸表に関する事項	46
第7. 株式事務の概要	47

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和12年9月3日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
5 4.1 0.3 1	24,387 千円	5,506,765 千円	自 53.1 1.1 至 54.1 0.3 1 転換社債の株式への転換による増
5 5.1 0.3 1	170	5,506,935	自 54.1 1.1 至 55.1 0.3 1 転換社債の株式への転換による増
5 6.1 0.3 1	136	5,507,071	自 55.1 1.1 至 56.1 0.3 1 転換社債の株式への転換による増

(注) 昭和56年12月31日現在 転換社債の株式への転換による増はありません。

昭和56年10月31日現在 物上担保附第1回転換社債の残高 599,800 千円

同 上 転換価格 147 円

昭和56年12月31日現在 物上担保附第1回転換社債の残高 599,800 千円

同 上 転換価格 147 円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
400,000,000株	110,141,427株

(注) 自 昭和56年11月 1日

転換社債の株式への転換による増はありません。

至 昭和56年12月31日

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	110,141,427株	50円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 新潟, 札幌, 福岡	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和56年10月31日 現在
平均1人当り持株数 12,112 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(内個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	1人	45人	42人	213人	6人 (5)	8,786人	9,093人
所有株式数 (イ)	株 130	株 50,562,650	株 648,754	株 34,329,169	株 9,553 (8,553)	株 24,591,171	株 110,141,427
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.00%	45.90%	0.59%	31.17%	0.01% (0.01)	22.33%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 28	人 18	人 46	人 31	人 554	人 823	人 5,725	人 1,868	人 9,093
所有株式数(イ)	株 65,666,814	株 11,103,149	株 8,939,963	株 1,852,305	株 8,137,690	株 4,699,339	株 9,559,588	株 182,579	株 110,141,427
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.31	% 0.20	% 0.51	% 0.34	% 6.09	% 9.05	% 62.96	% 20.54	% 100
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 59.62	% 10.08	% 8.12	% 1.68	% 7.39	% 4.27	% 8.68	% 0.16	% 100

(3) 大 株 主

昭和56年10月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町二丁目21番	8,272千株	7.51%
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町一丁目2番4号	4,612	4.19
三井信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,043	3.67
日立造船株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目6番14号	3,201	2.91
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	3,150	2.86
大正海上火災保険株式会社	〃 中央区京橋一丁目5番	3,101	2.82
住友海上火災保険株式会社	〃 〃 八重洲一丁目3番5号	3,101	2.82
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内一丁目4番5号	3,057	2.78
株式会社 東 食	〃 中央区日本橋室町二丁目4番	2,969	2.70
三菱重工業株式会社	〃 千代田区丸の内二丁目5番1号	2,590	2.35
計 10名		38,096	34.61

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第56期	第57期	第58期
決 算 年 月	54年10月	55年10月	56年10月
1株当り配当額	3円	0円	0円
1株当り当期純損益	-円	-円	-円
1株当り当期損益	4.19円	△5.91円	0.74円
1株当り純資産額	69.97円	60.78円	61.53円
配 当 性 向	71.6%	-%	-%

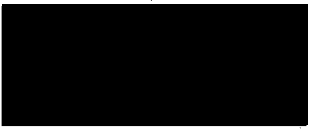
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第56期		第57期		第58期	
	決算年月	54年10月		55年10月		56年10月	
	最 高	153円		145円		139円	
	最 低	118円		115円		97円	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	56年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月
	最 高	114円	105円	114円	109円	110円	123円
	最 低	103円	98円	100円	97円	103円	102円
	売 買 高	980千株	609千株	633千株	444千株	301千株	1,217千株

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び出来高です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和57年1月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	志 水 廣 典 (大正13年10月4日生) 	昭和24年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 " 24年 3月 当社入社 " 41年 2月 当社貿易部長 " 45年12月 当社取締役 " 49年12月 当社常務取締役 " 51年 1月 当社専務取締役 " 52年 9月 当社取締役副社長 " 53年 1月 当社代表取締役社長	50千株
代表取締役 専務取締役	諏 訪 五 郎 (大正9年5月28日生) 	昭和22年 3月 九州帝国大学法学部卒 " 22年 5月 当社入社 " 38年 3月 当社人事部長 " 43年12月 当社取締役 " 49年12月 当社常務取締役 " 52年 1月 当社専務取締役 " 56年 1月 当社代表取締役専務取締役	32千株
代表取締役 専務取締役	坂 田 正 孝 (大正13年5月10日生) 	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 " 23年 3月 榊野村銀行入行(現大和銀行) " 49年12月 当社取締役 " 51年 1月 当社常務取締役 " 54年 1月 当社専務取締役 " 56年 1月 当社代表取締役専務取締役	15千株
常務取締役	仲 村 宏 (大正12年4月25日生) 	昭和19年 9月 函館高等水産学校遠洋漁撈学科卒 " 21年 8月 当社入社 " 45年12月 当社漁撈部長 " 49年12月 当社取締役 " 52年 1月 当社常務取締役	16千株
常務取締役	溝 口 敦 (大正9月1月20日生) 	昭和18年 9月 北海道帝国大学農学部卒 " 21年 9月 当社入社 " 45年 2月 当社開発室長 " 45年12月 当社取締役 " 53年 1月 当社常務取締役	32千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	石 瀬 和 正 (昭和2年2月16日生) [REDACTED]	昭和24年 1月 函館水産専門学校遠洋漁業科卒 " 24年 6月 当社入社 " 46年 2月 当社船舶部長 " 52年 1月 当社取締役 " 57年 1月 当社常務取締役	26千株
取締役 (委嘱) トロール部長	竹 内 晃 (大正14年10月10日生) [REDACTED]	昭和21年12月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 22年 2月 当社入社 " 47年11月 当社トロール部長 " 52年 1月 当社取締役	10千株
取締役 (委嘱) 資材工務部長	結 城 洸 (大正15年1月1日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 22年 4月 当社入社 " 49年12月 当社人事部長 " 53年 1月 当社取締役 " 53年 3月 当社社長室長委嘱 " 54年 3月 当社資材工務部長委嘱	20千株
取締役 (委嘱) 経理部長	隈 井 儀 一 (大正14年11月6日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 大分経済専門学校卒 " 24年11月 当社入社 " 51年 2月 当社経理部長 " 53年 1月 当社取締役	7千株
取締役 (委嘱) 総務部長	木 下 吉 三 (大正13年6月22日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 早稲田大学商学部卒 " 21年10月 当社入社 " 47年 9月 当社総務部長 " 53年 1月 当社取締役 " 54年 3月 当社社長室長委嘱(兼務) " 55年 3月 当社社長室長委嘱(兼務)を解く	8千株
取締役 (委嘱) 調査役室長	飛 松 謙 哉 (昭和3年12月23日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 鹿児島水産専門学校水産経営学科卒 " 24年 4月 当社入社 " 51年 2月 当社営業部長 " 53年 1月 当社取締役 " 55年 3月 当社調査役室長委嘱	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (委嘱) 営業部長	寺 田 頤 二 (昭和6年6月26日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 農林省第一水産講習所漁業科卒 " 28年 5月 当社入社 " 47年 8月 当社仙台支社長 " 53年 1月 当社取締役 " 53年 3月 当社貿易部長委嘱 " 55年 3月 当社営業部長委嘱	4千株
取締役 (委嘱) 社長室長	梅 原 省 三 (昭和6年3月31日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 東北大学農学部水産化学科卒 " 29年 4月 当社入社 " 51年 2月 当社大阪支社長 " 54年 1月 当社取締役 " 55年 3月 当社社長室長委嘱	5千株
取締役 (委嘱) 人事部長	山 田 郁 郎 (昭和3年10月15日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 東京大学法学部政治学科卒 " 30年 4月 当社入社 " 53年 3月 当社人事部長 " 54年 1月 当社取締役	7千株
取締役 (委嘱) 東京支社長	渡 辺 博 (昭和7年1月1日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 慶応義塾大学法学部卒 " 30年 4月 当社入社 " 50年10月 当社東京支社長 " 54年 1月 当社取締役	5千株
監 査 役	山 地 三 平 (大正8年9月26日生) [REDACTED]	昭和21年 7月 九州帝国大学農学部卒 " 21年10月 当社入社 " 23年12月 当社監査役 " 24年 6月 当社取締役 " 26年 2月 太平洋海運㈱ 常務取締役 同35年同社取締役副社長 同38年同社取締役社長 " 27年 8月 当社取締役辞任 " 27年12月 当社監査役	122千株
監 査 役	伊 臣 第一郎 (明治41年4月1日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 京都帝国大学経済学部卒 " 6年 9月 産業組合中央金庫入行(現農林中 央金庫) " 32年 2月 同金庫理事 " 38年 5月 雪印乳業㈱ 取締役副社長 " 46年 5月 当社監査役	10千株
監 査 役	渋谷 賢 輔 (大正10年10月21日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 横浜高等商業学校卒 " 22年 1月 当社入社 " 48年 2月 当社営業部長 " 48年12月 当社取締役 " 51年 1月 当社監査役	26千株
計	18 名		405千株

8. 従業員の状況

職種別人員、平均年齢、勤続年数、給与月額

昭和56年10月31日現在

区 分		人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与	備 考
職 員	男	560	38才-8ヶ月	14年-11ヶ月	239,792円	
	女	152	24 - 8	4 - 5	119,073	
	計	712	35 - 7	12 - 8	214,020	
現 業 員	男	5	43 - 9	19 - 3	230,000	
	計	5	43 - 9	19 - 3	230,000	
船 員	男	75	44 - 7	21 - 7	245,333	大型船、運搬船々員
	男	566	35 - 8	13 - 10	182,457	トロール船々員
	男	67	34 - 1	6 - 4	106,884	まき網船々員
	男	47	40 - 4	15 - 4	256,750	えび事業技術指導員
	計	755	36 - 8	14 - 1	186,621	
合 計	男	1,320	37 - 6	14 - 8	209,343	
	女	152	24 - 8	4 - 5	119,073	
	計	1,472	36 - 2	13 - 7	200,022	

(注) 1. 平均給与(基準日昭和56年10月31日)は、職員・現業員は、基準内給与、船員は基本給、家族手当の合計額でそれぞれ税込金額です。

2. 上記のほか、臨時船員11名がおります。

3. 平塚工場閉鎖等により前期末に比べ162名減少いたしました。

労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 水産業および農畜産業
2. 水産物および農畜産物の加工業
3. 水産業および農畜産業に関連する化学工業および薬品製造業
4. 水産物・農畜産物、これらの加工品、化学製品、薬品、肥料、飼料、油脂および酒類の売買および仲立業
5. 清涼飲料の製造および売買
6. 製氷・冷凍および冷蔵業
7. 鉱物、鉄、非鉄金属およびこれらの加工品の売買
8. 海運業および海運仲立業
9. 船舶の建造・修理・売買および仲立業
10. 産業機器の製造・修理・売買および仲立業
11. 倉庫業および陸運業
12. 不動産の売買・賃貸借および仲立業
13. 日用品雑貨の売買
14. その他前各号に関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の事業につき昭和55年11月1日から昭和56年10月31日までの販売金額にもとづいて、その比率を示せば次のとおりであります。

事	業	製 品 名	構成比率
漁 撈	さけ・ます漁業 トロール漁業 まき網漁業 漁撈品買付	冷凍品・塩蔵品 冷凍品・すり身・ミール・魚油 冷凍品 冷凍品・すり身・ミール・魚油等	13%
加工・冷凍食品販売		缶詰・練製品・冷凍食品等	12%
貿易・国内商品買付販売		冷凍品・塩蔵品等	66%
海 運 ほ か	冷蔵運搬船(傭船)・貸船・冷蔵倉庫ほか		9%
合		計	100%

(3) 事業内容の変更

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

第3. 営業の状況

1. 概 況

漁 撈 事 業

母船式さけ・ます漁業は、日ソ漁業交渉の結果、漁場および割当量は前年並となり、前期同様他社との共営にて出漁しました。

操業は海況にも恵まれ、前年より早期に漁獲量を達成しました。

販売面では高品質の製品を生産し、早期完売することができ、魚価の堅調と相俟って所期の収益をあげることができました。

トロール漁業のうち、北洋トロール漁業は、アラスカ湾およびベーリング海において順調に操業を行い、新造船第28大進丸（2,996トン）も8月から参加し、所期の成績をおさめました。

南方トロール漁業は、ニュージーランド沖操業が海況異変による不漁により、北西大西洋操業がいか市況回復の遅れのため、ともに所期の成績をあげることができませんでした。アルゼンチン沖操業は好漁に恵まれ、また2年振りに再開されたモーリタニア沖操業も順調に推移し、期待どおりの好成績をおさめることができましたので、収支は前期に比し大幅に向上しました。

まき網漁業は、かつお・まぐろを対象に南太平洋を漁場として操業し、漁撈技術の向上も寄与し安定した漁獲をあげることができました。魚価も堅調に推移し計画を上回る収益をあげました。

えびトロール漁業は、インドネシアおよびパプアニューギニアにおいて、合併企業の形態にて操業し、ほぼ計画どおりの漁獲をあげることができましたが、市況低迷のため、所期の成績をおさめることができませんでした。

貿 易 事 業

えび・さけ・すじこ・かになど各種水産物を、当社子会社ホイットニー社をはじめ世界各国の取引先より、国内の需要動向をみながら選別して輸入しました結果、前期に比べ収益は大幅に改善されましたが、期の後半における円安の影響を受け、所期の目標を達成することができませんでした。

国内商事事業

全国6支社を中心として、地域に密着した販売活動を行いました。

国内市況は、期の前半低迷状態が続きましたが、後半から一部商品を除き需給関係が好転しましたので、扱高は前期を上回りました。

加工・冷凍食品事業

工場の集約、独自商品の開発、販売ルートの開拓等により、全般的に競争が激しいなかで、前期を上回る売上をあげることができました。

海 運 事 業

欧米諸国の景気も低迷し、全般に荷動きは停滞しましたが、新鋭の省エネ型冷蔵運搬船を用船して、果物をはじめ水産物、畜肉等の集荷を積極的に行い、効率良い運航と新規航路の開拓に努力し、前期を上回る成績をあげることができました。

冷蔵倉庫事業

全国的に水産物の在庫調整が進められましたので、当社も在庫量が減少し、当初の目標を達成することができませんでした。期末には在庫量漸増の傾向にあり、利用率も徐々に回復基調となってきました。

2. 生産能力

漁撈事業については、能力の算定が困難なので生産計画を示しました。

業 種		品 名	単 位	第 57 期 (54.11.1~55.10.31)	第 58 期 (55.11.1~56.10.31)	備 考
漁 撈	北洋さけ・ます	冷凍品・塩蔵品	屯	1,140	1,141	
	南・北トロール	冷 凍 品	"	33,607	35,358	
	かつお・まぐろ	冷 凍 品	"	8,023	8,782	
冷 凍		凍 結	"	日 産 123	日 産 100	
		冷 蔵	"	26,580	26,280	
加 工		冷 凍 食 品	"	日 産 23	—	平塚工場閉鎖により冷凍食品の製造は中止いたしました。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名	単 位	第 57 期 (54.11.1~55.10.31)		第 58 期 (55.11.1~56.10.31)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
冷 凍 魚	屯	171,050	14,254	165,965	13,830
鯨 肉	"	8,992	749	7,522	626
ミール・魚油	"	32,295	2,691	38,579	3,214
鯨 油	"	541	45	525	43
塩 蔵 品	"	7,369	614	8,552	712
缶 詰	千函	697	58	619	51
練 製 品	{ 屯	{ 87	{ 7	{ —	{ —
冷 凍 食 品	千函 { 屯	{ 1,993 11,829	{ 166 985	{ — 25,767	{ — 2,147

(注) 1. 上記の主要製品については、買付商品の数量も含めて表示したものであります。

2. 当期より練製品・冷凍食品については、数量を屯単位に統一して表示しました。

(2) 稼 動 率

主要製品の生産計画に対する生産実績の比率は次のとおりであります。

業 種 別		品 名	第 57 期 (54.11.1~55.10.31)	第 58 期 (55.11.1~56.10.31)
漁 撈	北 洋 さ け ・ ま す	冷 凍 品 ・ 塩 蔵 品	100 %	100 %
	南・北トロール	冷 凍 品	89	84
	かつお・まぐろ	冷 凍 品	120	95
加 工		冷 凍 食 品	89	0

(注) 1. 漁撈の内、北洋さけ・ます事業の稼働率は割当量に対する比率であります。

2. 平塚工場閉鎖により冷凍食品の製造は中止いたしました。

(3) 主 要 資 材

主要資材の用途、入手量、消費量および在庫量は次のとおりであります。

品 名	単位	用 途	繰 越 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量
織 維 ロ ー プ	Kg	漁具・船用品	0	18,830	14,460	4,370
ワ イ ヤ ロ ー プ	"	"	56,000	276,070	252,070	80,000
重 油 (A)	Kℓ	船 舶 燃 料	7,658	43,510	43,096	8,072
重 油 (C)	"	"	13,842	55,945	58,181	11,606
3,000屯型トロール 完成網	張	ト ロ ー ル 用 漁 網	7	2	0	9

主要資材の価格の推移（当社仕入価格による）

（単位 円）

品 名	規 格	単位	56年1月	4 月	7 月	10月
織 維 ロ ー プ	ポリテックス	Kg	907	907	907	907
ワ イ ヤ ロ ー プ	J I S 4号品	"	312	312	312	312
重 油 (A)		Kℓ	61,500	61,500	67,900	73,500
重 油 (C)		"	45,721	46,849	47,568	52,582
3,000屯型トロール 完成網	KNS-3A型	張	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況 当社は受注生産はおこなっていません。

(2) 生産計画（主要製品）

品 種		品 名	単 位	56年 11月～57年 1月	2月～4月	5月～7月	8月～10月	合 計
漁 撈	北 洋	冷 凍 品	屯			1,105		1,105
	さ け・ま す	塩 蔵 品	〃			40		40
	南・北トロール	冷 凍 品	〃	8,987	6,887	10,283	11,878	38,035
	かつお・まぐろ	冷 凍 品	〃	1,907	2,421	2,647	2,604	9,579

(注) 漁撈事業の内、南・北トロールはミール・魚油を含めて表示しております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

ア 冷 凍 品 各消費地の荷受業者、問屋ならびに加工業者に販売しています。輸出は一部商社をとおして販売していますが、大半は直接輸出販売しています。

イ 加工食品 卸売業者ならびに大型量販店に販売しています。輸出缶詰については、直接販売しています。

(2) 販 売 実 績

(単位 百万円)

品 名	単 位	第 57 期 (54.11.1~55.10.31)				第 58 期 (55.11.1~56.10.31)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
冷 凍 魚	屯	171,024	124,746	14,252	10,395	174,501	126,603	14,541	10,550
鯨 肉	"	10,536	5,999	878	500	8,021	4,604	668	384
ミール・魚油	"	32,596	3,518	2,716	293	37,610	3,757	3,134	313
鯨 油	"	541	53	45	4	525	34	43	3
塩 蔵 品	"	7,495	12,672	624	1,056	7,812	12,240	651	1,020
缶 詰	千函	795	2,951	66	246	593	3,034	49	253
練 製 品	{ 屯 千函 屯	{ 87 1,967 11,807	391	{ 7 163 983	33	{ 738 19,115 27,619	359	{ 61 2,301	30
冷 凍 食 品			17,288		1,441		19,115		1,593
そ の 他 加 工 品			2,113		176		1,678		140
海 運			14,098		1,175		16,009		1,334
そ の 他			477		40		1,456		121
合 計			184,306		15,359		188,889		15,741

(注) 当期より練製品・冷凍食品については、数量を屯単位に統一して表示しました。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 57 期 (54.11.1~55.10.31)				第 58 期 (55.11.1~56.10.31)			
		55月1月	4 月	7 月	10 月	56年1月	4 月	7 月	10 月
無 頭 え び	屯	3,800,000	4,007,000	3,360,000	3,317,000	2,927,000	2,963,000	3,022,000	3,367,000
紅 さ け 塩 蔵 品	"							1,601,000	
白 さ け 冷 凍 品	"			747,000	892,000			1,055,000	1,119,000
もんごういか(S)	"	775,000	775,000	825,000	755,000			720,000	1,110,000
赤 魚 (M)	"	417,000	417,000	410,000	419,000	431,000		579,000	579,000
鯖 水 煮 缶 詰	6 号 4打入	2,000	2,560	2,540	2,270	2,520	2,618	2,826	2,971
紅 トロ (冷凍食品)	5Kg入	15,430	14,200	15,580	16,500	16,700	19,724	18,711	17,620

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生産設備

所 属 別	土 地		建 物		船			機 械 装 置		構築物	従 業 員		
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	種 類	隻数	総 屯 数	帳簿価額	種 類		職 員	船 員	現業員
本 社	2,615,603	578 百万円	6,876	401	トロール船	隻	屯	百万円	冷凍食品製造 機械 装 置	64 百万円	447	755 (11)	人
					まさ網船	3	1,495.38	248					
					冷蔵運搬船 (備 船)			1	そ の 他				
					小 計	13	1762203	4,321	小 計				
札幌支社	495	9	1,137	26						4	23		
仙台支社										5	27		
東京支社										5	46		
名古屋支社										3	25		
大阪支社										2	40		
福岡支社	1,679	8								2	29		
釧路営業所											3		
新潟営業所											5		
焼津営業所											13		
広島営業所										2	14		
八戸工場	9,278	116	7,607	178					冷凍工場 機械 装 置	13	11		5
大井冷蔵庫										2	15		
福岡冷蔵庫	6,335	106	6,634	430					冷蔵庫機械 装 置 外	24	14		
合 計	2,633,390	817	22,254	1,035		13	1762203	4,321		448	712	755 (11)	5

(注) 1. 上記設備の内、賃貸中の土地(5,840㎡)・建物(2,755㎡)・機械設備外(326百万円)があります。

2. 上記土地のほか882㎡の借地があります。

3. 上記建物のほか20,740㎡の借室および借家があります。

4. 附属設備(1)は臨時職員を収容します。

(2) 船舶の内容

ア 所有船舶の推移

区 分 年 度	期中増加高		期中減少高		期末保有高		備 考
	隻数	総 屯 数	隻数	総 屯 数	隻数	総 屯 数	
昭和47年(49期)	5	14,616	6	10,657	43	87,359	{ 鋼船2隻建造, 鋼船1隻改造 鋼船3隻購入, 鋼船6隻売却
昭和48年(50期)	5	6,078	8	4,171	40	89,266	{ 鋼船2隻建造, 鋼船8隻売却 鋼船3隻購入
昭和49年(51期)	1	358	4	18,841	37	70,783	{ 鋼船1隻購入 鋼船4隻売却
昭和50年(52期)	1	377	6	2,080	32	69,080	{ 鋼船1隻購入 鋼船6隻売却
昭和51年(53期)	2	1,549	13	29,953	21	40,676	{ 鋼船2隻購入 鋼船13隻売却
昭和52年(54期)	1	498	4	4,694	18	36,480	{ 鋼船1隻建造 鋼船4隻売却
昭和53年(55期)	0	0	2	1,735	16	34,745	{ 鋼船1隻売却 鋼船1隻海難減失
昭和54年(56期)	2	189	4	18,758	14	16,176	{ 鋼船2隻購入, 鋼船4隻売却 鋼船2隻改造
昭和55年(57期)	0	0	0	0	14	16,176	
昭和56年(58期)	1	2,996	2	1,549	13	17,622	{ 鋼船1隻建造 鋼船2隻売却

イ 船舶の明細

船 名	種 類	船 質	総 数	機 関	建造年月
第11大進丸	トロール船	鋼船	1,373.55吨	ディーゼル	2,000HP 昭37. 3
第12大進丸	"	"	2,780.33	"	3,500 "38. 8
第16大進丸	"	"	1,499.00	"	2,200 "40. 4
第17大進丸	"	"	1,051.62	"	2,200 "44. 5
第22大進丸	"	"	2,749.45	"	3,500 "39. 8
第23大進丸	"	"	2,201.17	"	1,700×2 "41. 2
第28大進丸	"	"	2,995.77	"	4,500 "56. 4
第56共進丸	"	"	549.53	"	1,500 "42. 2
第57共進丸	"	"	549.68	"	1,500 "42. 4
第58共進丸	"	"	376.55	"	1,050 "43. 4
わかば丸	まき網船	"	499.37	"	2,600 "47. 12
第2わかば丸	"	"	497.69	"	2,000 "42. 8
第3わかば丸	"	"	498.32	"	2,500 "52. 6
合 計(13隻)			17,622.03		

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

(単位 百万円)

設備内容	必 要 性	予算金額	資金調達法	既支払額	着工～完成
まき網船建造	老朽船舶の代船	884	自己資金 134 長期借入金 750	552	56.8～56.12
合	計	884	自己資金 134 長期借入金 750	552	

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特記事項はありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠している。
2. 当社は第58期(昭和55年11月1日から昭和56年10月31日まで)の事業年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人井上公認会計士事務所により監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株式会社 極 洋

代表取締役社長 志 水 廣 典 殿

作成日	昭和57年1月29日
事務所所在地	東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地
事務所名	監査法人 井上公認会計士事務所
代表社員 関与社員	公認会計士 穂 山 正 治
代表社員 関与社員	公認会計士 和 田 光 郎
電 話	東京(03)863局2295番



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社極洋の昭和55年11月1日から昭和56年10月31日までの第58期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社極洋の昭和56年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記のとおり報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 57 期 (昭和55年10月31日現在)			第 58 期 (昭和56年10月31日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※ 2		16,733			17,493	
2. 受 取 手 形 ※ 1 ※ 2		2,570			4,488	
3. 売 掛 金		14,389			17,375	
4. 関係会社受取手形 ※ 1 及 び 売 掛 金 ※ 2		1,096			1,689	
5. 商 品 及 び 製 品		18,083			15,060	
6. 原 材 料		194			621	
7. 仕 込 金		562			775	
8. 貯 蔵 品		102			75	
9. 前 渡 金		233			5	
10. 前 払 費 用		2,134			2,110	
11. その他の流動資産		7,384			5,644	
① 従業員に対する 短 期 債 権	359			452		
② 短 期 貸 付 金	79			134		
③ 関係会社短期貸付金	684			906		
④ 未 収 入 金	2,858			562		
⑤ 関係会社未収入金	2,751			2,820		
⑥ そ の 他	653			770		
12. 貸 倒 引 当 金		△ 371			△ 350	
流 動 資 産 合 計		63,109	74.8		64,985	72.1
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 3						
1. 建 物 ※ 2		839			1,035	
2. 構 築 物 ※ 2		52			66	
3. 機 械 装 置 ※ 2		310			448	
4. 船 舶 ※ 2 ※ 4		1,625			4,321	
5. 車 輛 運 搬 具		38			26	
6. 工 具 器 具 備 品		47			34	
7. 土 地 ※ 2		809			817	
8. 建 設 仮 勘 定		1,199			552	
有形固定資産合計		4,919	5.8		7,299	8.1
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		5			5	
2. 電 話 加 入 権		15			15	
3. その他の無形固定資産		52			49	
無形固定資産合計		72	0.1		69	0.1

(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※2		6,485			6,579	
2. 関係会社株式※2		5,692			5,568	
3. 関係会社社債		551			452	
4. 出資金		63			76	
5. 長期貸付金		183			258	
6. 役員・従業員に対する 長期貸付金		385			386	
7. 関係会社長期貸付金		1,356			2,997	
8. 破産債権等に準ずる 貸付金等		423			703	
9. 破産債権等に準ずる 営業債権		477			453	
10. 長期前払費用		63			60	
11. 長期未収入金		170			125	
12. 預け保証金		870			880	
13. 退職給与引当特定資産		179			183	
14. 金銭信託預金・定期預金※2		147			20	
15. その他の投資		12			19	
16. 貸倒引当金		△ 780			△ 943	
投資その他の資産合計		16,276	19.3		17,816	19.7
固定資産合計		21,267	25.2		25,184	27.9
資産合計		84,376	100		90,169	100

期 別 科 目	第 57 期 (昭和55年10月31日現在)			第 58 期 (昭和56年10月31日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形※6		12,508			14,878	
2. 関係会社支払手形		864			960	
3. 外貨支払手形		1,695			1,895	
4. 買 掛 金		5,504			6,740	
5. 関係会社買掛金		583			1,602	
6. 短期借入金		31,831			32,572	
7. 一年以内に返済する長期借入金 (一部担保付)		3,938			2,818	
8. 未 払 金		2,748			1,152	
9. 未 払 費 用		1,268			1,374	
10. 前 受 金		75			66	
11. 預 り 金		161			146	
12. 法人税等引当金		—			5	
13. 事業所税引当金		10			8	
14. 賞 与 引 当 金		761			685	
15. その他の流動負債		255			1,415	
① 設備支払手形※6	—			1,315		
② 従業員預り金	92			78		
③ そ の 他	163			22		
流動負債合計		62,201	73.7		66,316	73.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債		2,726			2,726	
2. 転換社債 (担保付)		870			600	
3. 長期借入金 (一部担保付)		8,960			10,584	
4. 退職給与引当金		2,601			2,601	
5. 特別修繕引当金		176			112	
固定負債合計		15,333	18.2		16,623	18.4
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		—			343	
2. 海外投資等損失準備金		146			110	
3. 公害防止準備金		2			—	
特定引当金合計		148	0.2		453	0.5
負債合計		77,682	92.1		83,392	92.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※5		5,507	6.5		5,507	6.1
II 資 本 準 備 金		437	0.5		438	0.5
III 利 益 準 備 金		513	0.6		513	0.6
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金 別 途 積 立 金	820	820		820		
2. 当期末処理損失金		583			501	
その他の剰余金合計		237	0.3		319	0.3
資 本 合 計		6,694	7.9		6,777	7.5
負債資本合計		84,376	100		90,169	100

脚 注

第57期(昭和55年10月31日現在)		第58期(昭和56年10月31日現在)																																																																																									
※1	このほか受取手形割引高6,698百万円がある。 (このうち関係会社受取手形 561百万円)	※1	このほか受取手形割引高6,072百万円がある。 (このうち関係会社受取手形 717百万円)																																																																																								
※2	下記の資産を一年以内に返済する長期借入金 3,640百万円, 長期借入金8,725百万円, 転換 社債870百万円, 銀行保証3,110百万円(内訳, 一年以内に返済する長期借入金295百万円, 長期 借入金89百万円, 社債2,726百万円), 従業員 預り金45百万円, 合計16,390百万円の担保に供 している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>744</td><td>百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>33</td><td></td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>271</td><td></td></tr><tr><td>船</td><td>舶</td><td>1,624</td><td></td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>715</td><td></td></tr><tr><td>受</td><td>取</td><td>451</td><td></td></tr><tr><td>関</td><td>係</td><td>54</td><td></td></tr><tr><td>投</td><td>資</td><td>5,282</td><td></td></tr><tr><td>関</td><td>係</td><td>4,226</td><td></td></tr><tr><td>金</td><td>銭</td><td>174</td><td></td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td>13,574</td><td></td></tr></table> 上記資産のうち工場財団, 漁業財団を組成してい るものは, 建物666百万円, 構築物33百万円, 機械装置271百万円, 船舶1,587百万円, 土地 116百万円, 合計2,673百万円である。	建	物	744	百万円	構	築	33		機	械	271		船	舶	1,624		土	地	715		受	取	451		関	係	54		投	資	5,282		関	係	4,226		金	銭	174		合	計	13,574		※2	下記の資産を一年以内に返済する長期借入金 2,689百万円, 長期借入金10,332百万円, 転換 社債600百万円, 銀行保証2,815百万円(内訳, 一年以内に返済する長期借入金66百万円, 長期 借入金23百万円, 社債2,726百万円), 従業員 預り金45百万円, 合計16,481百万円の担保に供 している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>945</td><td>百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>48</td><td></td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>430</td><td></td></tr><tr><td>船</td><td>舶</td><td>4,320</td><td></td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>715</td><td></td></tr><tr><td>受</td><td>取</td><td>223</td><td></td></tr><tr><td>関</td><td>係</td><td>23</td><td></td></tr><tr><td>投</td><td>資</td><td>5,310</td><td></td></tr><tr><td>関</td><td>係</td><td>4,226</td><td></td></tr><tr><td>金</td><td>銭</td><td>62</td><td></td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td>16,302</td><td></td></tr></table> 上記資産のうち工場財団, 漁業財団を組成してい るものは, 建物869百万円, 構築物48百万円, 機械装置430百万円, 船舶4,288百万円, 土地 487百万円, 合計6,122百万円である。	建	物	945	百万円	構	築	48		機	械	430		船	舶	4,320		土	地	715		受	取	223		関	係	23		投	資	5,310		関	係	4,226		金	銭	62		合	計	16,302	
建	物	744	百万円																																																																																								
構	築	33																																																																																									
機	械	271																																																																																									
船	舶	1,624																																																																																									
土	地	715																																																																																									
受	取	451																																																																																									
関	係	54																																																																																									
投	資	5,282																																																																																									
関	係	4,226																																																																																									
金	銭	174																																																																																									
合	計	13,574																																																																																									
建	物	945	百万円																																																																																								
構	築	48																																																																																									
機	械	430																																																																																									
船	舶	4,320																																																																																									
土	地	715																																																																																									
受	取	223																																																																																									
関	係	23																																																																																									
投	資	5,310																																																																																									
関	係	4,226																																																																																									
金	銭	62																																																																																									
合	計	16,302																																																																																									
※3	有形固定資産減価償却累計額 6,123百万円	※3	有形固定資産減価償却累計額 6,219百万円																																																																																								
※4	船舶については取得価額から圧縮記帳額700百万 円が控除されている。	※4	船舶については取得価額より圧縮記帳額503百万 円が控除されている。																																																																																								
※5	授 権 株 数 400,000,000 株 発行済株式数 110,138,707 株	※5	授 権 株 数 400,000,000 株 発行済株式数 110,141,427 株																																																																																								
※6	—	※6	前期末の設備支払手形残高は790百万円であり 支払手形に含めて表示してある。																																																																																								

7 外貨建資産及び負債

期 別 科 目	第 57 期(昭和55年10月31日現在)		第 58 期(昭和56年10月31日現在)	
	外 貨 額	円 換 算 額	外 貨 額	円 換 算 額
1. 主な資産及び負債	千単位	百万円	千単位	百万円
(1) 資 産				
① 流 動 資 産				
現金及び預金のうち	U. S. \$ 492	104	U. S. \$ 179	42
売掛金及び関係会社 売 掛 金 の うち	U. S. \$ 3,427	725	U. S. \$ 2,006 N. T. \$ 1,642	479
関係会社短期 貸 付 金 の うち	U. S. \$ 45 A. \$ 33	18	U. S. \$ 45 A. \$ 33	20
未収入金及び関係 会社未収入金のうち	U. S. \$ 1,289 F. Fr 1,397 Pts 22,565	411	U. S. \$ 271 F. Fr 1,397 Pts 1,770 Rp 106,144	181
② 固 定 資 産				
関係会社株式のうち	U. S. \$ 14,686 H. K. \$ 25 B. \$ 10 CFA F 23,000 K 176	4,116	U. S. \$ 14,619 H. K. \$ 25 B. \$ 10	3,991
関係会社社債	U. S. \$ 2,500	551	U. S. \$ 2,050	452
関係会社長期 貸 付 金 の うち	U. S. \$ 720 A. \$ 33 F. Fr 3,500	298	U. S. \$ 5,118 F. Fr 3,500	1,259
破産債権等に 準ずる貸付金等	U. S. \$ 291 A. \$ 1,801	423	U. S. \$ 1,352 A. \$ 1,783 Pts 21,085	703
(2) 負 債				
① 流 動 負 債				
外貨支払手形	U. S. \$ 8,008	1,695	U. S. \$ 8,106	1,895
買掛金及び関係会社 買 掛 金 の うち	U. S. \$ 2,177 F. Fr 144	466	U. S. \$ 2,089 F. Fr 95	496
短期借入金のうち	U. S. \$ 8,300	1,799	U. S. \$ 2,300	522
一年以内に返済する 長期借入金のうち	U. S. \$ 1,280	271	—	—
② 固 定 負 債				
社 債	S. Fr 20,000	2,726	S. Fr 20,000	2,726
2. 換 算 基 準	上記のうち、短期金銭債権・債務は決算日の為替相場で、長期金銭債権・債務および株式については取得時又は発生時の為替相場で円換算している。 なお、長期金銭債権・債務について決算日の為替相場により円換算した場合の換算額は次の通りである。 長期金銭債権 932百万円 (換算前計上額 820百万円) 長期金銭債務 2,466百万円 (換算前計上額 2,726百万円)		上記のうち、短期金銭債権・債務は決算日の為替相場で、長期金銭債権・債務および株式については取得時又は発生時の為替相場で円換算している。 なお、長期金銭債権・債務について決算日の為替相場により円換算した場合の換算額は次の通りである。 長期金銭債権 2,173百万円 (換算前計上額 1,962百万円) 長期金銭債務 2,554百万円 (換算前計上額 2,726百万円)	

8 偶 発 債 務

保 証 先	第 57 期 (昭和55年10月31日現在)	第 58 期 (昭和56年10月31日現在)
次の通り各社の債務について保証を行っている。	百万円	百万円
① 秋津冷蔵㈱の借入金	516	978
② 極洋商事㈱の借入金 他	704	448
③ 大同水産㈱の借入金	730	627
④ 東観貿易㈱の借入金	264	62
⑤ 南日本養魚㈱の借入金	26	112
⑥ Kyokuyo U. S. A., Inc. の借入金	931	1,636
⑦ Tropical Fisheries Pty. Ltd. の借入金	29	25
⑧ P. T. MINA KARTIKA の借入金	64	—
⑨ Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc. の借入金	2,295	1,962
⑩ 西アフリカ水産開発㈱の借入金	173	120
⑪ 日本共同捕鯨㈱の借入金	310	157
⑫ 共栄海運㈱の借入金	568	—
⑬ 深海漁場開発㈱の借入金	128	107
⑭ 蛸島遠洋漁業生産組合の借入金	82	65
⑮ 東京水産ターミナル㈱の借入金	828	771
⑯ 日本深海鉱業㈱の借入金	18	15
⑰ Yardarm Knot Corp. の借入金	571	588
計	8,237	7,673

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 57 期 (54・11・1~55・10・31)			第 58 期 (55・11・1~56・10・31)		
	金 額			金 額		
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高		184,306	100		188,889	100
II 売 上 原 価						
1. 商品及製品期首たな卸高	24,428			18,083		
2. 当期製品製造原価	32,389			32,126		
3. 当期商品仕入高	136,606			141,597		
合 計	193,423			191,806		
4. 商品及製品期末たな卸高	18,083	175,340	95.1	15,060	176,746	93.6
売 上 総 利 益		8,966	4.9		12,143	6.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	177			156		
2. 保 管 料	2,154			1,244		
3. 発送及び配達費	2,025			1,837		
4. 広 告 宣 伝 費	164			128		
5. 貸倒引当金繰入額	2			72		
6. 見 本 費	26			27		
7. 保 險 料	39			38		
8. 容 器 代	68			68		
9. 塩 水 代	63			68		
10. 検 査 料	15			17		
11. 役 員 報 酬	121			105		
12. 事 務 員 給 与 手 当	1,881			1,864		
13. 賞与引当金繰入額	453			434		
14. 退 職 金	66			105		
15. 退職給与引当金繰入額	138			228		
16. 福 利 費	273			292		
17. 旅 費 交 通 費	206			198		
18. 接 待 交 際 費	69			65		
19. 減 価 償 却 費	33			27		
20. 地 代 家 賃	263			282		
21. 修 繕 費	16			13		
22. 事 務 用 消 耗 品 費	219			224		
23. 通 信 費	255			273		
24. 会 議 費	8			9		
25. 租 税 公 課	203			54		
26. 事業所税引当金繰入額	6			6		
27. 試 験 研 究 費	100			30		
28. 雑 費	303	9,346	5.1	312	8,176	4.3
営 業 利 益		—	—		3,967	2.1
営 業 損 失		380	0.2		—	—

IV 營業外収益						
1. 受取利息割引料 ※7	851			794		
2. 関係会社受取利息割引料 ※7	193			227		
3. 受取配当金	214			216		
4. 関係会社受取配当金	162			102		
5. 雑収入	827	2,247	1.2	795	2,134	1.1
V 營業外費用						
1. 支払利息割引料 ※7	4,991			4,928		
2. 社債利息	151			214		
3. 雑支出	453	5,595	3.0	259	5,401	2.8
経常利益		—	—		700	0.4
経常損失 ※7		3,728	2.0		—	—
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※3	2,314			220		
2. 投資有価証券売却益	246			369		
3. 特別修繕引当金戻入益	—	2,560	1.4	31	620	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※4	9			1		
2. 固定資産除却損 ※5	113			14		
3. 投資有価証券評価損	53			—		
4. 関係会社株式評価損	111			99		
5. 貸倒引当金積増額	52			99		
6. 工場閉鎖等に伴う整理損失	—			249		
7. 工場従業員等退職金	20			198		
8. トロール船操業中止損失	—			153		
9. 外国為替差損	41	399	0.2	—	813	0.4
税引前当期純利益		—	—		507	0.3
税引前当期純損失 ※7		1,567	0.8		—	—
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	647			—		
2. 海外投資等損失準備金戻入差益	66			36		
3. 公害防止準備金戻入益	2	715	0.4	2	38	—
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額		—	—		343	0.2
税引前当期利益		—	—		202	0.1
税引前当期損失		852	0.4		—	—
法人税等引当額 ※6		—	—		120	0.1
法人税還付額		200	0.1		—	—
当期利益		—	—		82	—
当期損失		652	0.3		—	—
前期繰越損失金		—			583	
前期繰越利益金		69			—	
当期末処理損失金		583			501	

脚 注

第 57 期 (54. 11. 1 ~ 55. 10. 31)		第 58 期 (55. 11. 1 ~ 56. 10. 31)	
1	た な 卸 方 法 継続記録による帳簿たな卸を行い、実地たな卸を併用している。	1	た な 卸 方 法 左に同じ。
2	評 価 基 準 商品 総平均法を採用する低価法によっている。 製品 売価還元法を採用する低価法によっている。 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。 なお、低価法による商製品の評価減は 116 百万円である。	2	評 価 基 準 商品 総平均法を採用する低価法によっている。 製品 売価還元法を採用する低価法によっている。 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。 なお、低価法による商製品の評価減は 6 百万円である。
※ 3	固定資産売却益は平塚工場土地建物等の売却益である。	※ 3	固定資産売却益はトロール船舶等の売却益である。
※ 4	固定資産売却損は塩釜工場他機械装置等の売却損である。	※ 4	固定資産売却損は機械装置等の売却損である。
※ 5	固定資産除却損は塩釜工場他機械装置等の撤去による損失等である。	※ 5	固定資産除却損は船舶より一部固定資産の撤去による損失等である。
※ 6	—	※ 6	法人税等引当額には都道府県民税及び市町村民税が含まれている。
※ 7	会計処理の変更 期間損益をより適正にするため、当期より受取利息及び支払利息割引料の計上基準を現金主義から発生主義に変更した。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比し経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 949 百万円減少している。	※ 7	—

製品製造原価明細表

(単位百万円)

期 別 科 目	第 5 7 期 (54. 11. 1~55. 10. 31)		第 5 8 期 (55. 11. 1~56. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	1 6, 3 9 1	4 4.5 %	1 4, 1 0 9	4 0.5 %
労 務 費	5, 3 3 0	1 4.5	4, 8 6 3	1 4.0
経 費	1 5, 0 9 6	4 1.0	1 5, 8 8 8	4 5.5
(内 減価償却費)	(6 3 5)		(6 0 0)	
(内 修繕費)	(7 4 6)		(5 5 0)	
(内 備船料)	(7, 6 5 9)		(8, 1 1 4)	
(内 運賃)	(1, 2 2 0)		(1, 0 3 9)	
(内 貨物費)	(1, 0 4 8)		(1, 4 1 1)	
(内 共同事業分担金)	(3 3 7)		(4 1 7)	
(内 港湾費)	(6 1 0)		(5 9 7)	
当期製造総費用	3 6, 8 1 7	1 0 0	3 4, 8 6 0	1 0 0
仕掛品期首たな卸高	2 9		—	
仕掛品期末たな卸高	—		—	
社内振替高控除	(△) 4, 4 5 7		(△) 2, 7 3 4	
当期製品製造原価	3 2, 3 8 9		3 2, 1 2 6	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算である。

(3) 損失金処理計算書

(単位百万円)

株主總會承認日	第 5 7 期 昭和 5 6 年 1 月 3 0 日		第 5 8 期 昭和 5 7 年 1 月 2 9 日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期末処理損失金		5 8 3		5 0 1
II 損失金処理額		—		—
III 次期繰越損失金		5 8 3		5 0 1

(4) 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		金 額		百万円	百万円	
	株 大 和 銀 行	50	8,000,000	1,269	1,269	
	三 井 信 託 銀 行 株	50	4,455,000	735	735	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	414,810	715	715	
	三 菱 信 託 銀 行 株	50	4,515,000	660	660	
	株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	2,950,000	366	366	
	株 東 海 銀 行	50	2,448,000	307	307	
	株 東 食	50	1,320,000	170	168	
	株 三 菱 銀 行	50	982,800	150	150	
	日 本 信 託 銀 行 株	50	1,150,000	135	135	
	株 太 陽 神 戸 銀 行	50	1,064,000	126	126	
	日 本 冷 蔵 株	50	710,600	123	123	
	株 日 立 造 船 株	50	1,165,300	138	116	
	中 部 水 産 株	50	360,000	81	81	
	株 北 陸 銀 行	50	741,609	81	81	
	太 平 洋 海 運 株	50	1,519,666	80	77	
	東 京 水 産 ターミナル 株	500	147,763	74	74	
	株 伊 豫 銀 行	50	365,310	74	74	
	株 大 水	50	810,459	73	73	
	株 七 十 七 銀 行	50	1,256,136	66	66	
	日 本 鋼 管 株	50	700,000	79	57	
	日 本 深 海 鉱 業 株	1,000	53,900	54	54	
	日 興 證 券 株	50	136,885	59	48	
	株 肥 後 銀 行	50	341,700	45	45	
	株 野 村 證 券	50	113,778	49	44	
	三 菱 商 事 株	50	222,147	44	44	
	三 菱 重 工 業 株	50	500,000	44	39	
	ニ チ モ ウ 株	50	300,000	39	36	
	中 央 魚 類 株	50	454,230	35	35	
	東 洋 製 罐 株	50	205,000	33	33	
	理 研 ビ タ ミ ン 株	50	280,000	33	33	
	株 東 邦 銀 行	50	236,600	35	32	
	株 新 東 西	500	60,000	30	30	
	住 友 重 機 械 工 業 株	50	157,300	53	23	
	株 新 潟 鉄 工 所	50	346,500	23	23	
	九 三 証 券 株	50	400,000	20	20	
	株 京 樽	50	16,500	18	18	
	株 福 岡 銀 行	50	50,000	15	15	
	株 野 村 貿 易	50	300,000	15	15	
	株 北 海 道 銀 行	50	266,666	13	13	
	株 十 八 銀 行	50	284,848	13	13	
	そ の 他 42 銘 柄	—	893,377	168	104	
	計		40,695,884	6,340	6,170	

公 社 及 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	割 引 農 林 債 券	百万円 2 2 7	百万円 2 1 4	百万円 2 1 4	
	利 付 長 期 信 用 債 券	1 0 0	1 0 0	1 0 0	
	転 換 社 債 券	3	3	3	
	計	3 3 0	3 1 7	3 1 7	
そ 有 の 価 値 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券	百万円 8 3	百万円 8 3		
	貸 付 信 託 受 益 証 券	9	9		
	計	9 2	9 2		
投 資 有 価 証 券 合 計		6, 7 4 9	6, 5 7 9		

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。

但し、取引所の相場のある株式については低価法によっており、また一部の銘柄については評価減を行って貸借対照表の計上額を修正している。

(b) 有形固定資産明細表

(単位百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	1,177	279	5	1,451	416	1,035	
構 築 物	117	23	0	140	74	66	
機 械 装 置	691	249	110	830	382	448	
船 舶	6,758	3,248	534	9,472	5,151	4,321	
車 輛 運 搬 具	94	4	16	82	56	26	
工 具 器 具 備 品	197	5	28	174	140	34	
土 地	809	8	—	817	—	817	
建 設 仮 勘 定	1,199	2,909	3,556	552	—	552	
計	11,042	6,725	4,249	13,518	6,219	7,299	

(注) 主要増減理由

(増 加)

船 舶	トロール船1隻新造	3,027百万円
建設仮勘定	トロール船1隻新造工事代	2,092
	まき網船1隻新造工事代	552
	新塩釜工場建設工事代	265

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産の $\frac{1}{100}$ 以下のため、財務諸表等規則第120条により明細表の作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	秋 津 冷 蔵 ㈱	円 500	株 160,000	百万円 80	百万円 80	株	百万円	株	百万円	株 160,000	百万円 80	百万円 80	子 会 社
	秋 津 水 産 ㈱	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
	う し お 産 業 ㈱	50	160,000	8	8					160,000	8	8	"
	お お と り 水 産 ㈱	500	320,000	160	160					320,000	160	160	"
	極 洋 商 事 ㈱	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
	極 洋 船 舶 工 業 ㈱	500	66,000	33	33					66,000	33	33	"
	極 洋 カ ナ ダ ド ラ イ ㈱	500	180,000	90	90					180,000	90	90	"
	極 洋 食 品 ㈱ ※1	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
	大 同 水 産 ㈱	50	1,850,000	183	183					1,850,000	183	183	"
	東 親 貿 易 ㈱	500	3,200	8	8					3,200	8	8	"
	南 日 本 養 魚 ㈱	500	34,000	17	17					34,000	17	17	"
	Epoch Enterprise Co., Ltd. (新紀元企業有限公司)	H.K.\$ 100	250	2	2					250	2	2	"
	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.	A.\$ 1	825,000	341	1					825,000	341	1	"
	Kyokuyo U.S.A., Inc.	U.S.\$ 100	7,500	225	225					7,500	225	225	"
	P.T. MINA KARTIKA	U.S.\$ 10,000	128	403	403			8	25	120	378	378	"
	Tropical Fisheries Pty. Ltd. ※2	K 1	320,000	71	71			—	71	320,000	71	0	"
	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	U.S.\$ 1	1,168,200	3,383	3,383					1,168,200	3,383	3,383	"
	デ イ リ ー 食 品 ㈱	円 500	80,000	40	0					80,000	40	0	関 連 会 社
	西 ア フ リ カ 水 産 開 発 ㈱	500	43,457	22	22	1,639	1			45,096	23	23	"
	日 本 共 同 捕 鯨 ㈱	500	1,830,000	915	915					1,830,000	915	915	"
	八 水 冷 蔵 ㈱	500	7,000	3	3					7,000	3	3	"
	㈱ マ ス ダ	10,000	400	4	4					400	4	4	"
	ALTAPESCA S. A.	Pts 10,000	1,200	71	0					1,200	71	0	"
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale ※2	CFA.F 10,000	2,300	29	29			—	29	2,300	29	0	"
	Tri - Arrow Transportation Co., Ltd.	B.\$ 1	10,000	3	3					10,000	3	3	"
計			7,172,635	6,143	5,692	1,639	1	8	125	7,174,266	6,119	5,568	

社	銘 柄	期 首 残 高		当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
債	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	百万円 551	百万円 551	百万円 —	百万円 99	百万円 452	百万円 452	無担保
	計	551	551	—	99	452	452	

- (注) 1. 取得価額および貸借対照表の計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。
 なお、一部の銘柄については評価減を行って貸借対照表の計上額を修正している。
 2. ※1 当該会社は当期において旧社名の第一栄養食品㈱を変更したものである。
 ※2 当該会社の純資産の内容を勘案して当期において評価減を行った。

当社との関係

1. Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.

(第6 親会社及び子会社に関する事項 参照)

2. 極洋カナダドライ㈱

- (1) 発行済株式数 180,000株(当社の所有割合100%)
 (2) 資本金 90百万円
 (3) 清涼飲料および天然果汁の製造販売業を営み、当社は製品の約1%を仕入れている。
 (4) 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。
 (5) 更生会社である。

3. 極洋商事㈱

- (1) 発行済株式数 60,000株(当社の所有割合100%)
 (2) 資本金 30百万円
 (3) 農水産加工食品および冷凍食品の販売業を営み、当社は商品の約24%を仕入れている。
 (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

4. 大同水産㈱

- (1) 発行済株式数 1,850,000株(当社の所有割合100%)
 (2) 資本金 93百万円
 (3) 水産業を営み、当社は製品の約16%を仕入れている。
 (4) 当社の役員4名が同社の役員を兼任している。

5. Société de Pêche de l'Afrique Occidentale

- (1) 発行済株式数 5,000株(うち、当社の所有割合46%)
 (2) 資本金 CFA.F 50,000,000
 (3) 水産業を営み、当社は製品の約48%を仕入れている。
 (4) 当社役員の兼任関係はない。

6. 日本共同捕鯨㈱

- (1) 発行済株式数 6,000,000株(うち、当社の所有割合30.5%)
 (2) 資本金 3,000百万円
 (3) 捕鯨業およびその関連事業を営み、当社は製品の約27%を仕入れている。
 (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

7. P.T. MINA KARTIKA

- (1) 発行済株式数 200株(うち、当社の所有割合60%)
 (2) 資本金 US\$ 2,000,000
 (3) 水産業を営み、当社は製品の全量を商社を経由して仕入れている。
 (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位百万円)

区 分	関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
						担 保	返済期限
短 期 貸 付 金	秋 津 冷 蔵 ㈱	—	4 6 2	3 3 2	1 3 0	なし	5 7. 1 0
	極洋カナダドライ㈱	—	1, 8 8 9	1, 7 5 9	1 3 0	なし	5 7. 3
	極 洋 食 品 ㈱	—	3 2 0	—	3 2 0	なし	5 7. 1 0
	大 同 水 産 ㈱※1	4 7 8	5 2 8	9 1 1	9 5	なし	5 7. 1 0
	東 観 貿 易 ㈱	—	6 0	7	5 3	なし	5 6. 1 2
	南 日 本 養 魚 ㈱	9 0	1 0	1 0 0	—		
	デ イ リ ー 食 品 ㈱	3 7	—	—	3 7	なし	5 7. 1 0
	西アフリカ水産開発㈱	—	1 2 1	—	1 2 1	なし	5 7. 9
	Tropical Fisheries Pty. Ltd.	8	9	8	9	なし	5 7. 5
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale ※2	6 1	—	6 1	—		
長 期 貸 付 金	Tri-Arrow Transportation Co., Ltd.	1 0	1 1	1 0	1 1	なし	5 7. 6
	小 計	6 8 4	3, 4 1 0	3, 1 8 8	9 0 6		
	極洋カナダドライ㈱	1 5 0	—	—	1 5 0	山林	6 0. 1 0
	大 同 水 産 ㈱※1	—	8 4 1	—	8 4 1	なし	6 3. 1 0
	西アフリカ水産開発㈱	2 2 0	3 8 4	4 2 2	1 8 2	なし	5 9. 3
	Tropical Fisheries Pty. Ltd.	1 2 4	—	6	1 1 8	なし	5 9. 6
	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	—	9 7 5	—	9 7 5	なし	5 8. 6
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale ※2	8 4 1	—	1 2 3	7 1 8	なし	6 0. 1 0
合 計	Tri-Arrow Transportation Co., Ltd.	2 1	—	8	1 3	なし	5 9. 6
	小 計	1, 3 5 6	2, 2 0 0	5 5 9	2, 9 9 7		
合 計		2, 0 4 0	5, 6 1 0	3, 7 4 7	3, 9 0 3		

(注) ※1 昭和56年9月15日から金利を免除している。ただし、再建計画に係る貸付金については金利を免除していない。

※2 昭和55年4月1日から金利を免除している。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 格 格	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
スイスフラン建 銀行保証付社債	55.5.14	百万円 2,726 (2千万 S. Fr)	百万円 —	百万円 2,726	額面 5万S. Fr につき 5万S. Fr	年 % 7.125	な し	60.5.14	(1) 発行場所 スイス国 チューリッヒ州 チューリッヒ市 (2) 手取金の使途 設備資金
第1回物上担保付 転換社債	48.5.26	2,000	1,400	600	額面 100円 につき 100円	6.1	漁業財団 工場財団 不動産	58.5.26	(1) 手取金の使途 設備資金 (2) 転換の条件 転換価額 147円 (3) 転換により発行す る株式 当社記名式 額面普通株式 (4) 転換請求期間 48. 8. 1から 58. 5.25まで
計		4,726 (2千万 S. Fr)	1,400	3,326					

(h) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	金 額	返済期限	担 保
大 和 銀 行	(554) 1,894	506	554	(480) 1,846	設 備 資 金	(230)	57.10.31	漁 業 財 団 工 場 財 団 投資有価証券 他
					58期設備資金他	1,212	63.10.31	
					長 期 運 転 資 金	(250) 634	57.10.31 61.4.30	
北 海 道 拓 殖 銀 行	(25) 25	—	25	—	—	—	—	—
東 海 銀 行	(166) 536	176	165	(96) 547	設 備 資 金	(46)	57.10.31	漁 業 財 団 工 場 財 団 投資有価証券 他
					58期設備資金他	362	63.10.31	
					長 期 運 転 資 金	(50) 185	58.7.31 61.4.30	
太 陽 神 戸 銀 行	(81) 300	110	85	(50) 325	設 備 資 金	(18)	59.10.31	"
					58期設備資金他	210	63.10.31	
					長 期 運 転 資 金	(32) 115	58.7.31 61.4.30	
三 菱 信 託 銀 行	(442) 1,292	374	442	(285) 1,224	設 備 資 金	(77)	57.7.31	"
					58期設備資金他	730	63.10.31	
					長 期 運 転 資 金	(208) 494	57.10.31 61.4.30	
三 井 信 託 銀 行	(490) 1,416	374	490	(350) 1,300	設 備 資 金	(96)	57.10.31	"
					58期設備資金他	760	63.10.31	
					長 期 運 転 資 金	(254) 540	57.10.31 61.4.30	
日 本 信 託 銀 行	(8) 8	—	8	—	—	—	—	—
日 本 長 期 信 用 銀 行	(536) 1,937	640	536	(347) 2,041	設 備 資 金	(123)	57.10.31	漁 業 財 団 工 場 財 団 投資有価証券 他
					58期設備資金他	907	63.10.31	
					長 期 運 転 資 金	(224) 1,134	57.2.28 62.7.31	
農 林 中 央 金 庫	(383) 848	420	383	(122) 885	設 備 資 金	(58)	57.10.28	"
					58期設備資金他	453	63.10.27	
					長 期 運 転 資 金	(64) 432	58.7.27 61.4.27	
日 本 開 発 銀 行	(82) 918	900	82	(121) 1,736	設 備 資 金	(121)	61.9.25	漁 業 財 団 工 場 財 団
					福岡冷蔵庫建設資金	1,736	67.12.25	
					トロール船建造資金 他			
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	(24) 300	200	24	(32) 476	設 備 資 金	(32)	65.3.20	工 場 財 団
					塩釜工場建設資金	476	65.12.20	
海 外 経 済 協 力 基 金	(47) 47	—	47	—	—	—	—	—
日 本 輸 出 入 銀 行	(185) 185	—	185	—	—	—	—	—
海 外 漁 業 協 力 財 団	(64) 153	—	64	(66) 89	設 備 資 金	(66)	57.6.20	な し
					投 融 資 資 金	89	58.10.25	
損 保 9 社	(204) 722	200	204	(212) 718	設 備 資 金	(212)	57.7.20	投資有価証券
					58期設備資金	718	61.8.20	

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	金 額	返済期限	担 保
朝日生命保険相互会社	(111) 442	100	111	(143) 431	設 備 資 金	(52)	57. 2. 23	投資有価証券
					55期設備資金他	72	58. 2. 23	
					長 期 運 転 資 金	(91) 359	58. 7. 23 61. 4. 23	
住友生命保険相互会社	(104) 342	50	104	(106) 288	設 備 資 金	(18)	57. 3. 15	"
					55期設備資金他	25	58. 2. 15	
					長 期 運 転 資 金	(88) 263	58. 8. 15 61. 3. 15	
日本団体生命保険株式会社	(97) 343	100	97	(112) 346	設 備 資 金	(40)	57. 2. 25	"
					55期設備資金他	44	58. 1. 25	
					長 期 運 転 資 金	(72) 302	58. 7. 25 61. 3. 25	
東邦生命保険相互会社	(84) 262	60	84	(76) 238	設 備 資 金	(38)	57. 2. 25	"
					55期設備資金他	50	58. 2. 25	
					長 期 運 転 資 金	(38) 188	58. 8. 25 61. 5. 25	
平和生命保険相互会社	(29) 116	30	29	(38) 117	設 備 資 金	(12)	58. 2. 28	"
					55期設備資金他	19		
					長 期 運 転 資 金	(26) 98	58. 7. 31 61. 7. 31	
東京生命保険相互会社	(99) 316	100	99	(100) 317	設 備 資 金	(38)	57. 2. 10	"
					55期設備資金他	42	58. 1. 10	
					長 期 運 転 資 金	(62) 275	58. 7. 10 61. 8. 10	
日本生命保険相互会社	(43) 123	30	43	(26) 110	設 備 資 金	(12)	58. 2. 28	"
					55期設備資金他	19		
					長 期 運 転 資 金	(14) 91	59. 2. 28 61. 8. 28	
第一生命保険相互会社	(72) 223	50	72	(54) 201	設 備 資 金	(12)	58. 3. 25	"
					55期設備資金他	19		
					長 期 運 転 資 金	(42) 182	57. 1. 31 61. 7. 25	
年金福祉事業団	129	38	19	148	従業員持家貸付資金	148	10年~15年	な し
(社)日本トロール底魚協会	(2) 21	—	2	(2) 19	漁業経営再建整備資金	(2) 19	64. 2. 25	"
計	(3,938) 12,898	4,458	3,954	(2,818) 13,402				

(注) 1. 表中()内は一年以内に返済を必要とする額を示したもので、()外金額の内数であり貸借対照表には、「一年以内に返済する長期借入金」に掲げている。

2. 長期借入金のうち昭和56年11月以降3ヶ年間に返済する予定額は下記の通りである。

- イ. 昭和56年11月～昭和57年10月 2,818百万円
- ロ. 昭和57年11月～昭和58年10月 2,916百万円
- ハ. 昭和58年11月～昭和59年10月 2,637百万円

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

銘 柄			発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社極洋 株 式	株 110,141,427	円 50	百万円 5,507	東京、大阪 名古屋、京都 新潟、札幌 福岡	(1) 転換社債の転換による 発行株数 4,141,427 株 その金額 207 百万円 (当期中の転換により) 発行した株式数 2,720 株 その金額 136 千円 (2) 関係会社の所有株数 210,000 株
資 本 の 額			5,507 百万円				
準備金 の資本 組入額	資本組入額		摘 要				
	300 百万円		昭和 37 年 11 月 1 日資本準備金 250 百万円、再評価積立金 50 百万円 合計 300 百万円の資本組入を行った。				
	計 300						

(k) 資本剰余金明細表

(単位百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	437	—	1	—	438	当期増加額は転換社債の転換により発行した株式発行 差金である。
計	437	—	1	—	438	

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期において利益準備金及び任意積立金のいずれも増減がない為、財務諸表等規則第 124 条により明細表の作成を省略した。

(m) 減価償却費明細表

(単位百万円)

資 産 の 種 類	取得原価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 (B) (A)	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	1,451	81	416	1,035	28.7	—	—
構 築 物	140	9	74	66	52.9	—	—
機 械 装 置	830	74	382	448	46.0	—	—
船 舶	9,472	438	5,151	4,321	54.4	—	—
車 輛 運 搬 具	82	14	56	26	68.3	—	—
工 具 器 具 備 品	174	14	140	34	80.5	—	—
小 計	12,149	630	6,219	5,930	51.2	—	—
無形固定資産							
その他の無形固定資産	55	3	6	49	10.9	—	—
長期前払費用	80	10	20	60	25.0	—	—
合 計	12,284	643	6,245	6,039		—	—

(注) 1. 減価償却の基準及び償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法
但し、当期新造トロール船1隻及び当期に建設した賃貸事業用資産
(建物・構築物・機械装置)については定額法

無形固定資産及び長期前払費用 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

2. 船舶の取得原価は圧縮記帳額503百万円が控除されている

(n) 引当金明細表

(単位百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸倒引当金 ※1		1,151	435	29	264	1,293	
負債性引当金	事業所税引当金 ※2	10	8	10		8	
	賞与引当金 ※3	761	685	761		685	
	退職給与引当金 ※4	2,601	713	713		2,601	
	特別修繕引当金 ※5	176	49	82	31	112	
特定引当金	価格変動準備金 ※6		343	—		343	
	海外投資等損失準備金 ※7	146	6	3	39	110	
	公害防止準備金 ※8	2	—	—	2		
法人税等引当金 ※9		—	120	115	—	5	

(注) 各引当金の計上理由、計算の基礎等

※1 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額 336 百万円と取立不能見込額 957 百万円を計上している。なお当期減少額その他欄は法人税法による戻入額である。

※2 事業所税の納付見込額である。

※3 賞与の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。

※4 従業員の退職金の支出に備えるため、次の方法により法人税法による限度相当額を計上している。

繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末の退職金要支給額

残高基準 期末退職金要支給額の $\frac{40}{100}$

※5 定期検査を受けることとなる船舶について、その特別修繕に要する費用の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。なお、当期減少額その他欄は船舶の売却による戻入額である。

※6 たな卸資産の価格低落による損失に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※7 海外新開発地域等に対する投資損失に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。なお、当期減少額その他欄は租税特別措置法による戻入額である。

※8 租税特別措置法による戻入額である。

※9 法人税、住民税の納付見込額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 流動資産の明細

(単位百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
現 金 及 び 預 金	現 金	2 9
	預 金	
	当 座 預 金	2 0 2
	普 通 預 金	2,6 3 7
	通 知 預 金	8,2 1 5
	定 期 預 金	6,3 2 6
	金 銭 信 託 預 金	4 2
	外 貨 (普 通) 預 金	4 2
	小 計	1 7, 4 6 4
	合 計	1 7, 4 9 3
受 取 手 形	荷 受 業 者	1, 8 7 6
	油 脂 業 者	9 1
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	1, 9 7 1
	貿 易 業 者	5 3 8
	そ の 他	1 2
	合 計	4, 4 8 8
売 掛 金	荷 受 業 者	5, 8 0 8
	油 脂 業 者	8 7 4
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	8, 4 0 9
	貿 易 業 者	1, 2 1 4
	そ の 他	1, 0 7 0
	合 計	1 7, 3 7 5
関係会社受取手形及び売掛金	極 洋 商 事 協	8 0 9
	極 洋 食 品 協	2 2 7
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	2 1 9
	Tropical Fisheries Pty. Ltd.	2 8 0
	そ の 他	1 5 4
	合 計	1, 6 8 9

受取手形期日の月別内訳(関係会社受取手形を含む)

(単位百万円)

区 分 \ 月 別	5 6 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	5 7 年 1 月	2 月	3 月以降	合 計
受 取 手 形 総 額	6	4, 3 5 1	5, 4 2 0	1, 1 4 9	3	9	1 0, 9 3 8
割 引 手 形	—	3, 8 6 8	2, 2 0 4	—	—	—	6, 0 7 2
差 引 受 取 手 形	6	4 8 3	3, 2 1 6	1, 1 4 9	3	9	4, 8 6 6

売掛金回収率(関係会社売掛金を含む)

(単位百万円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$	回転率(E) $\frac{B}{(A+D) \div 2}$	滞留日数 $\frac{365}{E}$
15,371	188,889	185,574	18,686	90.9%	11.1回	33日

(単位百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
商 品 及 び 製 品	冷 塩 魚	16,128 吨
	缶 詰	143 千 c/s
	練 製 品	1 千 c/s
	冷 凍 食 品	2 千 c/s 1,511 吨
	その他商品・製品	1 千 c/s 848 吨
	合 計	15,060
原 材 料	加 工 用 原 材 料	620
	加 工 用 副 原 材 料	1
	合 計	621
仕 込 金	材 料 費	735
	労 務 費	24
	経 費	16
	(修 繕 費)	(15)
	合 計	775
貯 蔵 品	機 械 船 舶 部 品	40
	包 装 容 器	25
	そ の 他	10
	合 計	75
前 払 費 用	海 運 事 業 繰 延 原 価	1,192
	未 経 過 支 払 利 息 割 引 料	703
	前 払 入 漁 料	176
	仕 入 経 費 (運 賃 他)	23
	そ の 他	16
	合 計	2,110
関 係 会 社 未 収 入 金	お お と り 水 産 協	387
	極 洋 カ ナ ダ ド ラ イ 協	1,320
	大 同 水 産 協	250
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	248
	Tropical Fisheries Pty. Ltd.	245
	P. T. MINA KARTIKA	290
	そ の 他	80
	合 計	2,820

負 債 の 部

流動負債の明細

(単位百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
支 払 手 形	材 料 費	1 2, 4 0 2
	労 務 費	1 8
	経 費	3 6 5
	販 売 費	7 4
	そ の 他	2, 0 1 9
	合 計	1 4, 8 7 8
関 係 会 社 支 払 手 形	お お と り 水 産 株	3 1 3
	極 洋 商 事 株	3 1 7
	極 洋 船 舶 工 業 株	8 2
	東 観 貿 易 株	6 6
	極 洋 食 品 株	6 0
	西 ア フ リ カ 水 産 開 発 株	1 1 3
	そ の 他	9
	合 計	9 6 0
外 貨 支 払 手 形	商 品 仕 入 代	1, 8 9 5

支払手形（関係会社支払手形を含む）及び外貨支払手形期日の月別内訳

(単位百万円)

区分 \ 月別	56年11月	12月	57年1月	2月	3月以降	合 計
支 払 手 形	5, 9 4 5	6, 7 3 6	1, 8 3 7	6 8 7	6 3 3	1 5, 8 3 8
外 貨 支 払 手 形	1, 3 3 2	5 6 3	—	—	—	1, 8 9 5

(単位百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
買 掛 金	商 品 仕 入 代	5, 5 8 7
	燃 油 代	6 5 8
	資 材 代	4 1 9
	原 材 料 代	7 6
	合 計	6, 7 4 0
関 係 会 社 買 掛 金	お お と り 水 産 株	1 0 0
	極 洋 商 事 株	9 0
	極 洋 食 品 株	2 9 6
	Whitney-Fidalgo Seafoods. Inc.	1 0 9
	日 本 共 同 捕 鯨 株	9 3 5
	そ の 他	7 2
	合 計	1, 6 0 2

(単位百万円)

勘 定 科 目	借 入 先	使 途	金 額	担 保
短 期 借 入 金	大 和 銀 行	運 転 資 金	6,200	な し
	東 海 銀 行	"	1,799	"
	北 海 道 拓 殖 銀 行	"	869	"
	太 陽 神 戸 銀 行	"	1,435	"
	東 京 銀 行	"	1,529	"
	埼 玉 銀 行	"	600	"
	三 菱 銀 行	"	295	"
	富 士 銀 行	"	270	"
	第 一 勧 業 銀 行	"	300	"
	農 林 中 央 金 庫	"	3,027	"
	日 本 長 期 信 用 銀 行	"	3,064	"
	三 菱 信 託 銀 行	"	1,484	"
	三 井 信 託 銀 行	"	1,608	"
	日 本 信 託 銀 行	"	250	"
	北 海 道 銀 行	"	360	"
	七 十 七 銀 行	"	1,234	"
	東 邦 銀 行	"	320	"
	秋 田 銀 行	"	150	"
	千 葉 銀 行	"	1,299	"
	横 浜 銀 行	"	816	"
	十 六 銀 行	"	330	"
	北 陸 銀 行	"	1,496	"
	北 國 銀 行	"	130	"
	泉 州 銀 行	"	386	"
	伊 豫 銀 行	"	420	"
	四 國 銀 行	"	140	"
	阿 波 銀 行	"	250	"
	福 岡 銀 行	"	861	"
	十 八 銀 行	"	500	"
	肥 後 銀 行	"	300	"
	宮 崎 銀 行	"	350	"
	鹿 児 島 銀 行	"	100	"
	八 十 二 銀 行	"	400	"
	合 計		32,572	

(単位百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
未 払 金	保 管 料	2 7 9
	運 賃	2 6 5
	港 湾 経 費	2 0 2
	船 舶 工 事 代	1 5 8
	そ の 他	2 4 8
	合 計	1, 1 5 2
未 払 費 用	給 与 及 び 手 当	6 0 6
	港 湾 経 費	2 0 8
	支 払 利 息 割 引 料	1 3 5
	船 舶 工 事 代	1 1 4
	運 賃 及 び 保 管 料	1 0 2
	そ の 他	2 0 9
	合 計	1, 3 7 4
設 備 支 払 手 形	ト ロ ー ル 船 建 造 工 事 代	8 3 4
	ま き 網 船 建 造 工 事 代	4 8 1
	合 計	1, 3 1 5

設備支払手形期日の月別内訳

(単位百万円)

月 別	56年11月	12月	57年1月	2月	3月	合 計
金 額	6 2 8	4 0 5	2 7 5	—	7	1, 3 1 5

収 支 の 部

特に説明すべきものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績 (昭和55年11月1日から
昭和56年10月31日まで)

(単位百万円)

四半期別 摘 要		第1.四半期	第2.四半期	第3.四半期	第4.四半期	計
		(55.1.1~ 56.1.31)	(56.2.1~ 56.4.30)	(56.5.1~ 56.7.31)	(56.8.1~ 56.10.31)	
前月繰越金		16,733	16,472	17,237	16,149	16,733
収 入	営業収入	43,355	40,413	43,734	53,893	181,395
	営業外収入	432	601	302	839	2,174
	借入金	26,601	10,808	11,970	14,567	63,946
	その他の収入	4,746	3,326	2,952	5,399	16,423
	計	75,134	55,148	58,958	74,698	263,938
支 出	事業費	42,703	33,388	41,854	49,918	167,863
	(材料費)	(37,322)	(28,356)	(36,492)	(44,926)	(147,096)
	(労務費)	(1,734)	(1,520)	(1,129)	(1,127)	(5,510)
	(経費)	(3,647)	(3,512)	(4,233)	(3,865)	(15,257)
	販売費	1,275	1,081	1,254	1,099	4,709
	一般管理費	1,040	499	868	640	3,047
	支払利息割引料	1,364	1,064	1,210	1,329	4,967
	営業外支出	24	85	58	8	175
	借入金返済	25,760	12,084	11,140	13,717	62,701
	転換社債償還	0	172	12	86	270
	設備・投融資	481	1,514	1,107	1,136	4,238
	税金	57	68	48	90	263
	その他の支出	2,691	4,428	2,495	5,331	14,945
	計	75,395	54,383	60,046	73,354	263,178
差 引		△ 261	765	△ 1,088	1,344	760
翌月繰越金		16,472	17,237	16,149	17,493	17,493

(2) 今後の資金計画 (昭和56年11月 1日から
昭和57年 4月30日まで)

(単位百万円)

四半期別 摘 要		第 1. 四 半 期	第 2. 四 半 期	計
		(56.11.1~57.1.31)	(57.2.1~57.4.30)	
前 月 繰 越 金		17,493	16,030	17,493
収 入	営 業 収 入	50,542	42,494	93,036
	営 業 外 収 入	447	212	659
	借 入 金	23,962	9,560	33,522
	そ の 他 の 収 入	3,007	2,564	5,571
	計	77,958	54,830	132,788
支 出	事 業 費	48,011	37,592	85,603
	(材 料 費)	(43,156)	(32,363)	(75,519)
	(労 務 費)	(1,351)	(1,451)	(2,802)
	(経 費)	(3,504)	(3,778)	(7,282)
	販 売 費	1,133	1,100	2,233
	一 般 管 理 費	1,114	699	1,813
	支 払 利 息 割 引 料	1,245	1,190	2,435
	営 業 外 支 出	104	47	151
	借 入 金 返 済	22,905	11,507	34,412
	設 備 ・ 投 融 資	1,563	478	2,041
	そ の 他 の 支 出	3,346	2,186	5,532
	計	79,421	54,799	134,220
差 引		△ 1,463	31	△ 1,432
翌 月 繰 越 金		16,030	16,061	16,061

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接所有	間接所有	合 計	役員の兼任 当社 役員	当社 職員	貸付金	営 業 上 の 取 引	設備 の賃 貸借
Whitney - Fidalgo Seafoods, Inc.	Seattle, U. S. A	U. S. \$ 1,176,876	漁業及び水産加工業	99.3%	—%	99.3%	1名	—名	百万円 975	当社は水産物加工品等の一部を仕入れている。	なし
Whitney Investments, Inc.	Seattle, U. S. A	U. S. \$ 371,500	投資及び水産物の買付加工業	—	※1 99.3	99.3	—	—	—	水産物加工品等の一部をWhitney-Fidalgo Seafoods, Inc.が仕入れている。	〃
Belair Fisheries, Inc.	Seattle, U. S. A	U. S. \$ 70,700	漁業	—	※1 100	100	—	—	—	〃	〃
Lori J. Inc.	Seattle, U. S. A	U. S. \$ 35,000	〃	—	※2 100	100	—	—	—	〃	〃
Emerald Fisheries, Inc.	Seattle, U. S. A	U. S. \$ 30,000	〃	—	※1 100	100	—	—	—	〃	〃
Mokuhana Fisheries, Inc.	Seattle, U. S. A	U. S. \$ 12,000	漁業及び水産加工業	—	※1 80	80	—	—	—	〃	〃
Whitney - Fidalgo Exports, Inc.	Seattle, U. S. A	U. S. \$ 2,500	水産物販売	—	※1 100	100	—	—	—	当社は水産物加工品等の一部を仕入れている。	〃

(注) ※1 Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc. の直接所有である。

※2 Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc. の子会社である Emerald Fisheries, Inc. の直接所有である。

3 連結子会社のうち特定子会社に該当するものはWhitney-Fidalgo Seafoods, Inc. である。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
秋 津 冷 蔵 株式会社	大 阪 市 港 区	Epoch Enterprise Co., Ltd. (新紀元企業有限公司)	Connaught Road Central, Hongkong
秋 津 水 産 株式会社	大 阪 市 北 区	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd	Sydney, Australia
う し お 産 業 株式会社	東 京 都 千 代 田 区	Kyokuyo U. S. A., Inc.	Seattle, U. S. A.
お お と り 水 産 株式会社	東 京 都 千 代 田 区	Tropical Fisheries Pty. Ltd.	Portmoresby Papua New Guinea
極 洋 カ ナ ダ ド ラ イ 株式会社	神 奈 川 県 秦 野 市	P. T. MINA KARTIKA	Jakarta, Indonesia
極 洋 食 品 株式会社 ※1	宮 城 県 塩 釜 市	計 16 社	
極 洋 商 事 株式会社	東 京 都 中 央 区		
極 洋 船 舶 工 業 株式会社	千 葉 県 館 山 市		
大 同 水 産 株式会社	東 京 都 千 代 田 区		
東 観 貿 易 株式会社	東 京 都 千 代 田 区		
南 日 本 養 魚 株式会社	鹿 児 島 県 鹿 児 島 市		

(注) ※1 当該会社は当期において旧社名の第一栄養食品株式会社を変更したものである。

2 非連結子会社のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	1 0 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	1 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 1 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 1,000株券, 10,000株券および100株未満端数表示の株券。	中 間 配 当 基 準 日	_____	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	1 枚 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行される日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			